



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社 太平製作所
コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
TEL 0568-73-6411

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,763	24.0	150	15.9	153	21.9	96	33.3
2023年3月期第1四半期	1,422	47.3	179		197	995.8	144	872.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 100百万円 (30.0%) 2023年3月期第1四半期 143百万円 (697.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	69.42	
2023年3月期第1四半期	103.62	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	10,657	5,862	55.0	4,230.02
2023年3月期	9,926	5,844	58.9	4,217.31

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 5,862百万円 2023年3月期 5,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		20.00		60.00	80.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		30.00		50.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,138	47.3	752	227.4	757	204.0	535	241.1	386.02
通期	7,456	15.8	1,177	58.5	1,187	54.4	844	23.5	608.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	1,500,000 株	2023年3月期	1,500,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2024年3月期1Q	114,077 株	2023年3月期	114,077 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	1,385,923 株	2023年3月期1Q	1,391,556 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続事業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが5類に変更されたことで社会経済活動の正常化が進み、緩やかな景気回復基調の動きが見られました。

しかしながら、長期化するウクライナ情勢、原材料やエネルギー価格の高騰等による物価の上昇、世界的な金融引き締め等による景気下振れリスクは継続しており、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、事業への影響が大きい住宅業界において住宅着工戸数の減少が続いており、足元の景況感は厳しい状態にあります。木材資源の有効活用や省エネ・省人化に向けた設備需要は継続しております。

このような環境の中、顧客ニーズに応えられる機械の開発改良に取り組むとともに、海外においては北米を中心として営業を強化するなど受注確保に努めて参りました。コスト面においては、調達資材等の価格上昇が続いていることや、人件費の上昇などから増加しておりますが、概ね予想の範囲内で推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,763百万円（前年同四半期比24.0%増）、営業利益は150百万円（前年同四半期比15.9%減）、経常利益は153百万円（前年同四半期比21.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は96百万円（前年同四半期比33.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①合板機械事業

合板機械事業は、国内においては新たな木質建材への取組みに向けた設備投資需要が継続しており、海外においても営業活動を強化して取り組んだ成果が出始めております。

生産状況においては、昨年受注した案件の工程管理を徹底し生産の効率化に取り組んで参りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,296百万円（前年同四半期比88.7%増）、営業利益につきましては199百万円（前年同四半期比234.9%増）となりました。

②木工機械事業

木工機械事業は、生産性向上・省人化機械への入れ替えや、国産材の国内消費率を高めるため新たな工場を建設するなど、設備投資意欲が高まっております。このような環境の中、顧客ニーズに合わせた機械の開発および営業活動に注力し、主力機械である国産材向けフィンガージョイントラインやスキャナー関連などの受注が増加するなど好調に推移しておりますが、住宅市場が弱含みで推移しており、設備投資への慎重姿勢が根強くあったことから、受注時期が遅れ売上が伸び悩みました。

また、利益につきましては、人件費の上昇などコストが増加したことや、前年同四半期に付加価値の高い機械の売上があったこともあり、前年同四半期と比較すると大きく減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は275百万円（前年同四半期比30.5%減）、営業利益につきましては8百万円（前年同四半期比93.3%減）となりました。

③住宅建材事業

住宅建材事業は、住宅着工戸数の減少から受注競争が一層激しさを増しており、受注件数、1案件当たりの受注額ともに減少しました。生産工程の見直しなどコスト削減に取り組んで参りましたが、売上の減少による利益の低下や、物価上昇等によるコストの増加を吸収するには至りませんでした。

また、市場が厳しさを増す中、取引先において貸倒が発生するなど非常に厳しい状況で推移しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は192百万円（前年同四半期比43.4%減）、営業損失は36百万円（前年同四半期は9百万円の営業利益）となりました。

セグメントの受注実績

セグメントの名称	前第1四半期累計期間 (千円)	当第1四半期累計期間 (千円)	前年同期比 (%)
合板機械事業	294,707	2,218,559	652.8
木工機械事業	129,044	1,169,820	806.5
住宅建材事業	306,238	219,812	△28.2
合計	729,991	3,608,192	394.3

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、8,509百万円となりました。これは主に、有価証券が500百万円増加、現金及び預金が319百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が218百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、2,148百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他が106百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、10,657百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.3%増加し、4,366百万円となりました。これは主に、前受金が965百万円増加、短期借入金が100百万円減少、未払法人税等が99百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、429百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が10百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.5%増加し、4,795百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、5,862百万円となりました。これは主に、利益剰余金が13百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日に開示しております、決算短信の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,805,686	4,125,407
受取手形、売掛金及び契約資産	1,850,350	1,631,410
有価証券	1,300,000	1,800,000
仕掛品	439,136	462,777
原材料及び貯蔵品	417,077	409,608
その他	69,057	93,368
貸倒引当金	△1,441	△13,388
流動資産合計	7,879,866	8,509,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	478,032	473,453
土地	689,746	689,746
その他（純額）	88,308	90,987
有形固定資産合計	1,256,087	1,254,187
無形固定資産		
その他	20,370	17,875
無形固定資産合計	20,370	17,875
投資その他の資産		
その他	770,398	876,729
投資その他の資産合計	770,398	876,729
固定資産合計	2,046,857	2,148,791
資産合計	9,926,723	10,657,974
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,532,996	1,582,412
短期借入金	800,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	212,000	124,000
未払法人税等	164,416	64,422
賞与引当金	102,121	88,713
受注損失引当金	4,583	4,498
完成工事補償引当金	96,350	117,286
前受金	531,488	1,497,185
その他	215,540	187,762
流動負債合計	3,659,496	4,366,281
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	298,500	309,251
役員退職慰労引当金	2,445	2,445
その他	21,417	17,519
固定負債合計	422,363	429,215
負債合計	4,081,859	4,795,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	114,957	114,957
利益剰余金	5,118,777	5,131,831
自己株式	△159,594	△159,594
株主資本合計	5,824,140	5,837,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,723	25,281
その他の包括利益累計額合計	20,723	25,281
純資産合計	5,844,863	5,862,476
負債純資産合計	9,926,723	10,657,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,422,598	1,763,923
売上原価	992,973	1,359,821
売上総利益	429,625	404,102
販売費及び一般管理費	250,530	253,538
営業利益	179,094	150,563
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	1,439	1,769
鉄屑売却収入	795	840
保険解約返戻金	—	939
助成金収入	14,929	18
その他	1,622	666
営業外収益合計	18,798	4,245
営業外費用		
支払利息	768	855
その他	10	—
営業外費用合計	778	855
経常利益	197,114	153,953
特別利益		
固定資産売却益	163	81
特別利益合計	163	81
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	197,278	154,035
法人税等	53,091	57,825
四半期純利益	144,186	96,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,186	96,209

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	144,186	96,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△333	4,557
その他の包括利益合計	△333	4,557
四半期包括利益	143,853	100,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,853	100,767

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算の対応を迅速かつ効率的に行うため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	687,347	395,560	339,690	1,422,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	687,347	395,560	339,690	1,422,598
セグメント利益	59,503	133,153	9,079	201,735

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	201,735
未実現利益の消去	76
全社費用（注）	△22,718
四半期連結損益計算書の営業利益	179,094

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,296,796	275,028	192,099	1,763,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,296,796	275,028	192,099	1,763,923
セグメント利益又は損失（△）	199,305	8,952	△36,458	171,799

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	171,799
未実現利益の消去	2
全社費用（注）	△21,238
四半期連結損益計算書の営業利益	150,563

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2023年6月23日開催の取締役会において、取締役に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2023年6月23日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、当社の対象取締役に対し、当社の譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度に基づき交付される譲渡制限付株式を「本株式」といいます。）により、本株式を割り当てることを決議いたしました。また、当社の監査等委員である取締役を対象に、株主の皆様との価値共有により、当社の企業価値の毀損の防止及び信用維持へのインセンティブを付与することを目的として、当社の対象監査等委員に対し、本制度により、本株式を割り当てることを決議いたしました。また、2019年6月27日開催の第132回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠（監査等委員でない取締役については年額200百万円、監査等委員である取締役については年額50百万円）の枠内で、監査等委員でない取締役に対して年額50百万円以内、監査等委員である取締役に対して年額15百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として譲渡制限付株式の交付日から当該取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日までとすることにつき、ご承認をいただいております。

2. 自己株式の処分の概要

(1) 払込期日	2023年7月21日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 16,562株
(3) 処分価額	1株につき2,232円
(4) 処分価額の総額	36,966,384円
(5) 割当先	取締役（※） 6名 13,932株 監査等委員である取締役 3名 2,630株 （※）監査等委員である取締役を除きます。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。